～インドでモノづくりを～

特別セミナー「新しい日本の投資・製造拠点へ―インドでモノづくりを」が9月11日、東京都内で開かれた（主催インドステイト銀行、共催日刊工業新聞社、協力モノづくり日本会議ほか）。インドと日本の二国間関係は昨年のナレンドラ・モディ首相の来日を契機に、急速に深まっている。投資環境整備に向け、精力的に変革に取り組むインドは、日本企業が製造拠点として進出することに期待を寄せている。ダイナミックに成長を続けるインドの現状、将来性などを探った。

特別セミナー

特別セミナー会場

基調講演

モディ政権におけるビジネスチャンス

インド商工省 ジャパン・プラス コーディネーター

豊福 健一朗 氏

どういった点に注目してこれからのインドビジネスを考えればよいか。

私が所属するジャパン・プラスは、日本を重視するモディ首相の発案でインド商工省内に設置された組織。進出している日本企業の支援、日本企業誘致などが業務だ。このような組織は他にはなく、内外無差別が基本原則のインドにおいて、日本だけを特別に重要視しているのが、モディ政権の大きな特徴だ。

現在、日本企業は120社が進出しており、毎年十数%伸びている。来年からの3年間はこれまでにない大きな伸びを示すとみている。

日本企業がインドで事業拡大する一番の理由として、内需の成長ポテンシャルが挙げられる。これは輸出向けの生産拠点と捉えられていたASEANや中国とは大きく異なる。

ここ数年、インドの中間層が非常に育っている。インドに進出した日本企業は売り上げの7割以上が内需であり、インド市場に合った商品の開発がポイントになる。

これまで、日本企業のインドでの工場数をみると、6割以上が自動車・自動車部品関連だった。今後インドでの事業拡大を考えている企業を業種でみると自動車関連は3分の1で、その分、機械、電気・電子、化学などが増えている。自動車以外の分野がこれからインド進出を検討しているのだ。今なら他の地域と異なり、日系企業間での競合は少ないと言える。

日本企業が海外ビジネスを考えている一番の国がインドであるにもかかわらず、実際に進出している企業の割合はASEAN、中国と比べて圧倒的に少ない。将来の期待と現状のギャップが非常に大きいのだ。

このギャップの原因は何か。まず、日本人駐在員の生活環境。二つ目に電気、水、道路などのインフラ不足。そして法制度や税制面での難しさだろう。これらが進出を決める上でのボトルネックとなっている。

解決策の一つとして、生活環境のいいところから通える範囲内で、レベルの高い工業団地を提供することを進めている。高層マンションを建設し、日本人学校のスクールバスが敷地内まで来るというケースもある。

工業団地も、地元資本と日系デベロッパーが共同して開発するプロジェクトも進められている。インドの最新の状況を理解いただければ進出のハードルは低くなるだろう。

では、どのタイミングで出るのがよいか。少なくともあと3年半は日本企業を手厚くサポートするモディ政権が続く。国内景気がよく、住環境、工業団地の整備が進む中で、投資の検討から決定まで1年、工場建設に2年とすると、3年後には生産を開始できる。つまり、今が非常に重要な時期なのだ。

高い内需成長ポテンシャル

ごあいさつ

在日インド大使館首席公使 アミット・クマール氏

政府内にジャパン・プラスチーム

この数年間で日印関係は非常に深化している。昨年、モディ首相が来日した際、安倍首相は3・5兆円の官民の投資を行うことを約束してくれた。

インドでの日本の事業を一段と促進するため、政府内にジャパン・プラスチームが設置された。このようなオフィスが初めてつくられたということは、日本をどれだけ重要視しているかということの表れだ。

インドには非常に大きな経済的機会が存在している。日印両国の特別な関係を考えると、経済においては補完的関係にあると考えている。日系企業がお互いのために、さらに積極的に進出することを期待している。

インド経済は2013年がGDP成長率6・9%、インフレ率9・8%だったが、16年はそれぞれ8・3%、5・0%と予想されている。インフレを抑えつつ成長するということだ。成長の一方、物価は低いレベルでコントロールされている。政治は安定している。こうした点が投資家からの信頼を高めている。

政府は20年までに輸出を9000億㌦に引き上げるための政策を掲げている。簡素化プロジェクト、インセンティブ、デジタル化、「メーク・イン・インディア」という四つの大きなイニシアティブがある。

これらはインドが真のビジネスパートナーになりたいという姿勢転換の象徴だ。また、さらにモディ首相は8月、金融分野においても七つの改革を行うと発表した。

インドが投資を期待する分野をみると、最も重視しているのはインフラ。道路などが必要だ。インフラが整備されれば、投資環境全体がよくなり効果を期待している。

石油・ガスは、インドは70%以上を輸入に頼っている。1万5000㌔以上のガス・パイプラインが必要だ。また、電力が不足している状況から再生可能エネルギーの活用も大きなポテンシャルを持っている。

インドのGDPの10%を占める建設関連も重要な分野だ。自動車部品については言うまでもない。これまで外国投資に開放されていなかった防衛製造産業が優先分野に位置づけられたことは注目だ。

鉄道は日本から多くのサポートを得たい分野だ。世界第3位の路線長だが、交通需要に十分なネットワークとはなっていない。

では、インドステイト銀行として、何ができるか。当行はインド最大の銀行で、国内1万6000支店を構えている。国際事業としては36カ国191事業所で展開しているため、我々は中小企業の皆さんに、ワンストップでノンバンキングのサービスを提供できる。全州政府とつながりがあり、取引できる。税金徴収も行っている。

オンラインで口座開設が可能で、手続きも簡単だ。ジャパンデスクをニューデリーとチェンナイに開設するが、ムンバイにも予定している。オーダーメードの商品を日本企業の個別ニーズに応じて提供できる。プロジェクトファイナンス、運転資金融資もする。

日本にもジャパンデスクを開設し、さまざまな情報を提供していく。例えばM&Aなどに関連して、規制・ガイドラインそのものだけでなく、規制や投資環境の変化の動向も提供する。

インドとその周辺国だけでなく、アフリカや中近東においても大きな存在感があり、必要なサポートを提供できる。いつでもご連絡をお待ちしている。

特別講演

インドのマクロ経済と最新の投資環境―今後フォーカスされる投資分野

インドステイト銀行在日代表＆チーフ・エグゼクティブ・オフィサー東京 B. R. S. サトヤナラヤナ氏

規制・投資環境の変化も情報提供

インドステイト銀行からのごあいさつと日本企業へのサポート体制

インドステイト銀行 コーポレート・センター チーフ・ジェネラル・マネージャー スジート・クマール・ヴァルマ氏

ニューデリーとチェンナイセンターにジャパンデスク

この10年間のインドへの直接投資のうち、日本のシェアは7%台にとどまっている。しかし、昨年のモディ首相と安倍首相の会談を契機に、さまざまな協力が進められる道ができたと思う。

6割近くの株式をインド政府が所有するインドステイト銀行は、大きく、伝統があるだけでなく、中小企業向け融資のパイオニアでもある。インドの中小企業はスキルと能力があるが、資本と技術が十分ではない。日本には資本と技術がある。我々はこのマッチングのお手伝いをしたい。

我々は間もなくニューデリーとチェンナイセンターにジャパンデスクをオープンする。日本語が話せ、さまざまなインフラ、物流のサービスもある。インドの法律や規制、税制などの疑問にも答えられる。

日本の企業、銀行の皆さんからのコンタクトをお待ちしている。

インドステイト銀行 リージョナル・ヘッド（東アジア担当） アシュウィニ・クマール・ティワリー氏

日本企業を最大限サポート

インドは1980年代も進んでいる。政府は鉄道網整備に今後1年間で1400億㌦を投資する計画も検討されている。

インドステイト銀行は国内はもちろん周辺諸国に大きなネットワークを持っている。我々は近くジャパンデスクを設置する。投資銀行・アドバイザリー業務を行う子会社のSBIキャピタルマーケットが担当し、日本企業の皆さんを最大限サポートしていく。

インドは1980年代に改革が始まり、自由化が進んでいる。企業として最初に改革をもたらしたのはスズキ。マルチ・スズキは大成功を収め、現在もマーケットリーダーだ。

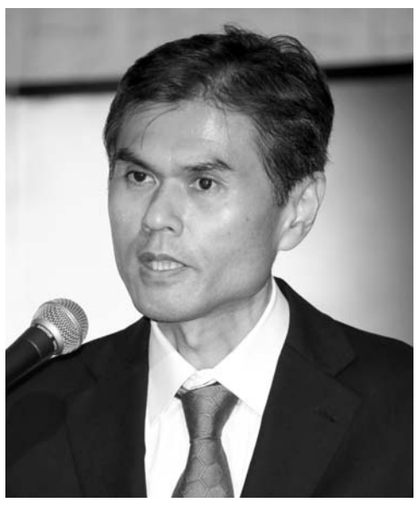
インドは自動車でいえば10%以下の人しか保有していない。インドという市場の成長ポテンシャルに疑念の余地はない。

日本の企業が望むような基準にはまだ届いていないが、インフラの改善に向けて道路網整備に今後1年間で1400億㌦を投資する考えだ。多くの高速鉄道計画も検討されている。

インドステイト銀行は国内はもちろん周辺諸国に大きなネットワークを持っている。我々は近くジャパンデスクを設置する。投資銀行・アドバイザリー業務を行う子会社のSBIキャピタルマーケットが担当し、日本企業の皆さんを最大限サポートしていく。

基調講演

インドにおけるＪＩＣＡの活動とプロジェクトの最新動向



国際協力機構 南アジア部次長 **松本 勝男 氏**

インドは好調な経済成長を続けている。ただ、非常に大きな国なので州ごと、さらに州内でも成長率は異なる。産業構造はいまだ第一次産業の割合が大きく、第二次産業の割合はタイなどと比べてまだまだ少ない。

モディ首相は「メーク・イン・インディア」「スキル・インディア」というスローガンを掲げ、製造業の育成招致、中小企業の生産性向上を強調している。政府予算案を見てもインフラ投資の拡大、製造業育成、投資環境整備が主要な課題と位置づけられている。

日系企業の進出地域を見ると、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）、チェンナイ・バンガロール産業回廊構想（CBIC）のエリアが中心で、地域や州で偏りが出てきている。いずれの州も日本の投資に期待しており、州同士の競争が過熱している。

日系企業専用の工業団地の開発については、11の候補地が選定されている。インドの工業団地の改善は進みつつあるが、まだ改善しなければならない点はたくさんある。例えば道路、電力などそれぞれの担当間に連携がない、アフターサービスも十分な体制ではないなどだ。

スキル・インディアは若年層の職業能力開発の政策だ。インドの人材は非常に大きなポテンシャルがある。だが、スキルを持った人をもっと育成しないと製造業は成り立たず、人材の底上げという課題は大きなテーマだ。国際協力機構（JICA）としても、溶接、機械加工の人材が少ないという声を受け、日本からカリキュラム改善などの専門家を派遣して指導に当たるプログラムの準備を進めている。

CBICはマスタープランが完成したところだ。地域全体の計画であるパートAと、3カ所の重点産業開発地域を選んで詳細な計画をつくるパートBで構成される。

重点地域としたのはAP州クリシュナパトナム、タミル・ナド州ポネリ、カルナタカ州トゥマクル。それぞれに細かい調査を実施し、総合的な開発を提案している。

これに関連して個別事業として、バンガロールでのITS、交通管制センター整備も含めた周辺環状道路建設事業や、チェンナイの水不足への対応として淡水化事業を考えている。また、チェンナイ港の運営管理改善というソフト面についての提案も行っている。

JICAはマスタープランから個別事業まで、調査、資金補助、制度改善、専門家派遣などさまざまな支援を行っている。投資環境の改善につながるよう貢献していきたい。

産業インフラ整備 日本の投資に期待

現在、円借款はインドが最大の供与国で、年間2000億から3000億円の規模で支援している。ここ4、5年の傾向を見ると日系企業が受注するのは2割から3割で、それほど高くない。

भारतीय स्टेट बैंक
State Bank of India
インドステイト銀行